

法人名 :財団法人青森県国際交流協会

# 法人の概要

平成14年7月1日 現在

法人の名称	財団法人青森県国際交流協会	代表者職氏名	会長 伊藤 順造	所 管 課	国際課
設立年月日	平成2年9月1日	事務所の所在地 (電話番号)	青森市安方一丁目1-32 水産ビル5F 017-735-2221		

## 組織構成

理事 役員数	常勤 1 名	(県派遣) 名	(県OB) 名	非常勤 21 名	合計 22 名
監事 監査役数	常勤 名	(県派遣) 名	(県OB) 名	非常勤 2 名	合計 2 名
職 員 数	常勤 5 名	(県派遣) 2 名	(県OB) 名	非常勤 3 名	合計 8 名

臨時職員は非常勤に含む。

## 基本財産・資本金等

	うち県の出資等額		県の出資等比率
基本財産・資本金	477,550 千円	250,000 千円	52.4 %
基 金	千円	千円	%
合 計	477,550 千円	250,000 千円	52.4 %

## 主な出資者等の構成 (出資等比率順位順)

氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)	氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)
1 青森県	250,000	52.4%	6 みちのく銀行	15,000	3.1%
2 電気事業連合会	30,000	6.3%	7 弘前市	12,473	2.6%
3 青森市	18,878	4.0%	8 十和田市	6,167	1.3%
4 八戸市	16,142	3.4%	9 五所川原市	5,616	1.2%
5 青森銀行	15,000	3.1%	10 むつ市	5,553	1.2%

## 会員数(社団法人対象)

区分	正会員	賛助会員	その他の会員	合計
法人				0
個人				0

## 寄付金に関する減免措置

特定公益法人の有無	有 (7年3月より)	無
指定寄付金の有無	有 (年月日~年月日)	無

## 組 織 図 (簡略に記入するか別紙で添付してください。)

会 長	伊藤 順造
副会長	柳 谷光雄・林 光男
事務局長	成田 芳彦 (県派遣職員)
職 員	4名 (県派遣職員 1名を含む)

常勤役員・職員合計 (臨時職員 3名を除く) 6名

## 設 立 目 的

県民の国際交流に関する幅広い分野での活動を促進することにより、県民と世界の人々との相互理解と友好親善を深め、もって県民の福祉と文化の向上に寄与することを目的とする。

## 設 立 の 背 景

人 物 情報の交流が全地球的規模で深まりつつある中、国際社会における日本の果たすべき役割と責任が世界各国の関心と注目を浴びてきた。本県においても、産業 経済その他の分野に国際化が進展しており、県民の国際感覚の育成と外国人との相互理解、産業 経済を通じた地域振興の必要性が言われてきた。そのような状況の下、青森県は平成 2年 3月「青森県国際交流推進大綱」により21世紀に向けた行政・民間国際交流団体等の進むべき方向を明らかにし、とりわけ本県における国際化進展のためには民間レベルでの国際交流活発化が重要であるとの認識のもと、本県における国際交流推進の中核組織として、民間 県 市町村が一体となって平成 2年 9月設立したものである。

## 事 業 内 容

県 市町村 民間国際活動団体等との連携を図りながら、国際交流に関する情報の収集 提供、国際理解を深めるための啓発 普及活動、ボランティアの育成及び国際交流活動の支援 助成等県民の国際交流に関する幅広い分野での活動を促進することにより、県民と世界の人々との相互理解と友好親善を深め、もって県民の福祉と文化の向上に寄与するものである。

- (1) 国際交流に関する調査及び研究
- (2) 国際交流に関する情報の収集及び提供
- (3) 国際交流に関する啓発及び普及
- (4) 国際交流団体、ボランティア等の指導及び育成
- (5) 国際交流団体、関係機関等との連絡調整
- (6) 在住外国人に対する支援
- (7) 国際交流活動に対する協力、支援及び助成
- (8) 国際交流事業の実施
- (9) 県出身海外移住者等との交流及びこれらに対する支援
- (10) 関係機関等からの受託事業
- (11) その他協会の目的を達成するために必要な事業

# マネジメント

## 1 経営理念、中長期経営計画

### (1) 経営者の経営理念・基本目標等

- 1 財団法人青森県国際交流協会寄附行為(平成2年9月)及び青森県国際化推進プラン(平成9年3月策定)を踏まえ運営していく。
- 2 平成15年4月の財団法人青森県スポーツ振興事業団との統合がスムーズになされるよう努める。

### (2) 平成13年度における経営者の経営目標の達成度の自己評価

- 1 低金利の定期預金を解約し、国債を購入して基本財産の運用収入の増加を図った。
- 2 「地球色の日焼け・あおもい応援団」に対し、助成金を交付するなど活動の支援をした。
- 3 国際協力事業団、自治体国際化協会等が主催する研修、セミナーに職員を参加させ、事業の質的向上と情報発信力の向上を図った。

### (3) 平成14年度における経営者の経営目標

- 1 財団法人スポーツ振興事業団との統合へ向けて、事業の精査、会員への周知等を図る。
- 2 協会の情報発信力の向上を目指して、職員を種々の研修、セミナーに参加させる。

### (4) 中長期経営計画の状況

計画の策定状況	(11年度 ~ 13年度)	○ <u>昨年度までに策定済</u>	(中・長期経営計画進捗状況調を添付すること)
		今年度策定	(中・長期経営計画書を作成し次第提出すること)

## 2 事業内容等

### (1)平成14年度予定している主な事業

事業名	事業区分	公益収益区分	直営委託区分	金額(千円)	全体事業費に占める割合(%)	事業内容
協会機関誌発行事業	自主事業	公益事業	直営	2,000	3.3	協会の活動状況及び県内外の国際交流に関する情報を県民に提供するため、機関誌「AFFAIR」を発行する。
三 国際インターナショナルフレンドシップフェア開催事業	自主事業	公益事業	直営	1,020	1.7	民間国際活動団体及び市町村等の国際交流 協力事業を広く県民に紹介し、国際交流 協力についての理解を深めてもらうためのイベントを民間国際活動団体及び市町村等と共同で開催する。
語学講座開催事業 青森市内初級、弘前市内初級 青森市内韓国語中級、八戸市内初級、日本語	自主事業	公益事業	一部委託 直営 委託	610 352 258	1.0	1 外国語講座 県民が外国語の読み方、書き方やあいさつなどの簡単な日常会話、文法を習得するとともに、外国の文化、習慣等についても理解を深めるための講座を開講する。 韓国語、ロシア語、中国語、スペイン語 2 日本語講座 県内在住外国人がひらがなの読み方、書き方やあいさつなどの簡単な日常会話を習得するとともに、日本の文化、習慣等についても理解を深めるための講座を開講する。
民間国際活動団体助成事業	自主事業	公益事業	直営	1,255	2.1	国際交流 協力の底辺拡大と育成 促進を図るため、公募により、県内の民間国際活動団体が行う国際交流 協力事業に対して助成金を交付する。
国際交流の集い開催事業	自主事業	公益事業	直営	307	0.5	賛助会員、国際交流ボランティア、民間国際交流団体と県内在住外国人等を対象に、協会事業の理解と相互の親睦を促進するため、対話型の交流会を開催する。
国際理解活動情報提供事業	自主事業	公益事業	直営	682	1.1	国際理解活動に係る情報の収集、蓄積を行い、当協会のインターネットホームページ等を通じ、県民、県内在住外国人に対し情報提供を行う。また、これらの情報収集を通じ、県内の国際活動団体等のネットワーク化を図っていく。
留学生ジャンボリー助成事業	自主事業	公益事業	直営	156	0.3	本県で学んでいる留学生を対象に、留学生相互及び留学生と県民との交流の輪を広げるとともに、留学生に青森県の文化等を紹介して帰国後も親善の架け橋となってもらうことを目的に、青森県留学生交流推進協議会が行う事業に対して助成する。
ボランティア育成事業	自主事業	公益事業	直営	200	0.3	国際時代に対応した人材育成を図るため、広く県民を対象として国際交流ボランティア育成のための研修会を開催する。
国際交流体験事業BRIDGES 2002	自主事業	公益事業	直営	175	0.3	県民と県内在住外国人が参加し、相互の交流を図るための事業を行う。
三沢基地内大学県民就学推進事業	補助事業	公益事業	直営	3,387	5.6	国際感覚豊かな人材育成を図るため、三沢米軍施設内にある短大、大学及び大学院に就学を希望する県民の募集、選考、指導事務を行う。
海外県人会活動促進事業	補助事業	公益事業	直営	2,836	4.7	本県出身海外移住者等を会員とする海外県人会が行う海外移住者の援護や海外での本県紹介、本県主要事業の推進支援等に係る活動に対して助成金を交付する。
海外移住高齢者里帰り事業	補助事業	公益事業	直営	1,590	2.6	本県から南米各地に移住した先駆者を本県に招へいし、永年の労苦をねぎらうとともに、近年の郷土の姿や文化を紹介して交流を深め、移住先国との友好親善の促進を図る。
外国人留学生奨学金支給事業	補助事業	公益事業	直営	3,070	5.1	県内に在住する外国人留学生を支援し、本県と諸外国との国際交流の推進に資するため、奨学金を支給する。
国際交流施設運営事業	受託事業	公益事業	直営	11,059	18.4	県民、外国人、国際交流団体等の利用に供するため、相

						談窓口、図書・資料閲覧コーナー、交流ラウンジ等の機能を備えた国際交流ラウンジの管理、運営を行う
英文情報誌発行事業	受託事業	公益事業	直営	1,239	2.1	県内在住外国人及び来県する外国人に対し、県内の生活・イベント情報、県施策の紹介、地域文化の紹介等の情報提供を行うため、英語とルビ付き日本語を併記した情報誌「AROUND AOMORI」を発行する
海外技術研修員受入事業	受託事業	公益事業	直営	20,700	34.4	開発途上国の経済開発と繁栄に貢献するため、海外から技術研修員を受け入れ、必要な技術の習得及び県民等との交流事業を実施する。
イタリア・リグーリア州フェア開催事業	受託事業	公益事業	委託	2,750	4.6	イタリア・リグーリア州との交流を推進するため、青森市においてリグーリア州を県民に紹介する「イタリア・リグーリア州フェア」を開催する。
青森県・ロシア極東地域青年交流事業	受託事業	公益事業	直営	5,577	9.3	本県とハバロフスク地方の青年の相互理解と友好の促進を図るため、本県の青年をハバロフスク地方へ派遣し、交歓会や視察等を実施する。
国際協力セミナー開催事業	自主事業	公益事業	直営	784	1.3	国際協力についての草の根レベルからの意識啓発を目的としたセミナーを開催する。
地球色の日焼け・あおもり応援団支援事業	自主事業	公益事業	直営	100	0.2	青年海外協力隊をはじめとする国際ボランティアの支援組織「地球色の日焼け・あおもり応援団」が行う事業に対して助成金を交付し、地球市民育成に向けた環境づくりを進める。
国際協カスピーチコンテスト開催事業	受託事業	公益事業	直営	729	1.2	県民に開発途上国等の海外の事情を広く普及するとともに、国際協力の意義・必要性を理解してもらうため、国際力をテーマにしたスピーチコンテストを開催する。
公益事業支出	60,226 千円			直営事業支出	57,218 千円	
収益事業支出				委託事業支出	3,008 千円	
当期支出( + )	60,226 千円			当期支出( + )	60,226 千円	
/	100.0 %			/	95.0 %	

## (2)平成14年度予定している主な事業に係る目標(指標)内容

事業名		目標値			
協会機関誌発行事業		機関誌「AFFAIR」を年6回 各2,200部発行			
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等	
	2,200部 (年6回)	2,200部 (年6回)	2,200部 (年6回)	協会の活動状況及び県内外の国際交流に関する情報を県民に提供するため	

事業名		目標値			
三-インターナショナルフレンドシップフェア開催事業(新規)		県内2カ所開催(浪岡町、六戸町) 来場者目標 1万人			
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等	
	-	-	-	多くの県民に国際交流・協力について理解を深めてもらうため	

事業名		目標値			
語学講座開催事業 (韓国語、ロシア語、中国語、スペイン語、日本語)		1会場20名 10会場開催(青森市、弘前市、八戸市)			
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等	
	251名 (14会場)	247名 (15会場)	234名 (10会場)	外国語・日本語の読み方、書き方やあいさつなどの簡単な日常会話、文法を習得するとともに異文化について理解を深めてもらうため	

事業名		目標値			
民間国際活動団体助成事業		助成団体数 15団体			
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等	
	17団体	20団体	11団体	民間国際活動団体の育成・促進を図るため	

事業名		目標値			
国際交流の集い開催事業		1カ所20名、県内3カ所で開催			
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等	
	80名	90名	140名 (2会場)	広く県民(賛助会員、国際交流ボランティア、民間国際活動団体、県内在住外国人)等から協会事業等について意見を聴くため	

事業名		目標値			
ボランティア育成事業(日本語教授法講座)		1日20名 5日間			
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等	
	-	-	延べ75名 (5日間)	国際化に対応した人材育成を図るため	

事業名		目標値			
国際交流体験事業BRDGES2002		20名(県内在住外国人10名、県民10名)			
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等	
	延べ53名 (2回開催)	延べ35名 (2回開催)	15名 (1回開催)	県内在住外国人と県民との交流を促進するとともに異文化理解を図るため	

事業名		目標値			
三沢基地内大学県民就学推進事業		応募者数 30名			
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等	
	56名	49名	29名	三沢基地内大学への県民の就学を促進するため	

事業名				目標値
海外県人会活動促進事業				助成数 13県人会
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
	13県人会	13県人会	13県人会	海外県人会の活動を支援し、移住先国との友好関係を促進するため

事業名				目標値
海外移住高齢者里帰り事業				里帰り招待者数 2名
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
	2名	2名	2名	本県からの南米移住者を招待して永年の労苦をねぎらい、近年の郷土の姿や文化に触れてもらうとともに、県民との交流を深めるため

事業名				目標値
外国人留学生奨学金支給事業				奨学金支給者数 16名
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
	16名	16名	16名	本県の外国人留学生への支援を通じ、本県と諸外国との交流・親善に寄与するため

事業名				目標値
国際交流施設運営事業				交流ラウンジ利用件数 1,700件
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
	1,063件	2,025件	1,656件	県民の国際友好親善・国際理解の促進を図るとともに、県民と外国人との交流の場を提供するため

事業名				目標値
英文情報誌発行事業				英文情報誌「AROUND AOMORI」を年4回1,500部発行
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
	2,000部 (年4回)	2,000部 (年4回)	2,000部 (年4回)	ページ数の見直し(8P→4P)、配布部数の見直しにより経費の節減を図りながら、外国人に生活・イベント情報や地域文化等に関する各種情報を提供するため

事業名				目標値
海外技術研修員受入事業				受入人数 6名
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
	8名	7名	7名	開発途上国の経済発展と繁栄に貢献するため

事業名				目標値
イタリア・リグーリア州フェア開催事業(新規)				青森市内 3日間開催
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
	-	-	-	本県とイタリア・リグーリア州との友好協定締結に合わせてフェアを開催し、同州の文化・物産等を県民に紹介するため

事業名				目標値
青森県・ロシア極東地域青年交流事業				派遣者数 30名
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
	受入30名	派遣28名	受入30名	広い視野と豊かな国際感覚を持った青少年を育成するため



事業名				目標値
国際協力セミナー開催事業				1回 30名 3回開催
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
	100名	80名	延べ171名 (10回開催)	環境・人権等世界各地で起きている様々な問題を自分のこととしてとらえ、これらを解決するため、自ら何をすべきか考え、国際協力について理解を深めてもらうため

事業名				目標値
国際協カスピーチコンテスト開催事業				発表者数 8組
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
	17組	10組	10組	県民に開発途上国等の海外の事情を広く普及するとともに、国際協力の意義・必要性を理解してもらうため

## (3)主な受託事業の再委託状況

(単位:千円)

受託事業名 (再委託先)	再委託の内容・理由	12年度再委託金額		13年度再委託金額	
		12年度受託事業費		13年度受託事業費	
			/	0	/
合 計					

## (4)直営事業の比率

(単位:千円)

項 目	11年度	12年度	13年度
直営事業支出額	67,729	61,471	52,528
委託事業支出額	20,583	23,090	4,145
当期支出額( + )	88,312	84,561	56,673
/	76.7%	72.7%	92.7%

直営事業とは、公社等が自ら実施している事業です。

## (5)公益事業と収益事業の比率

(単位:千円)

項 目	11年度	12年度	13年度
公益事業支出額	88,312	84,561	56,673
収益事業支出額			
当期支出額( + )	88,312	84,561	56,673
/	100.0%	100.0%	100.0%

## (6)実施事業の広報活動等

広報した事業等	実施時期	実施媒体	広報内容(概要)
県民、協会会員、県内在住外国人を対象とする事業	通年	協会機関誌、外国人情報誌、新聞等	実施日時、場所、内容等

## (7)類似事業を行う業種又は事業者名

業種又は事業者名	類似している事業内容
県内の国際活動団体等	国際交流イベントの開催、語学講座の開催等

その事業者が、県が出資等を行っている法人であるか否かに関わらず、記入してください。

### 3 組織体制等

(1) 役職員数 (14.7.1現在)

(単位:人)

項目	12年度	13年度	14年度
常勤役員	県職員OB	1	1
	民間OB		1
	プロバ-職員		
	小計	1	1
常勤職員	県派遣職員	2	2
	民間からの派遣	2	2
	国際交流員	1	1
	国際協力事業団	1	1
	小計	6	6
非常勤役員	県・市町村関係	6	6
	民間からの役員	18	18
	小計	24	24
非常勤職員	県職員OB		
	その他の職員		
小計	0	0	
臨時職員	3	3	
計(～)	34	34	

(2) 職員の年代別構成 (14.7.1現在)

(単位:人)

	50代以上	40代	30代	20代	10代	合計
県派遣職員	1		1			2
民間派遣職員		2				2
国際交流員						0
国際協力事業団				1		1
臨時職員			3			3
計	1	2	4	1	0	8

(3) 職員の勤続年数別構成 (14.7.1現在)

(単位:人)

	30年以上	20年以上	10年以上	5年以上	5年未満	合計
県派遣職員					2	2
民間派遣職員					2	2
国際交流員						0
国際協力事業団					1	1
臨時職員				1	2	3
計	0	0	0	1	7	8

(4) 役職員の見直し内容

12年度	13年度	14年度
		会長の常勤・有給化及び監事の充て職の見直し

(5) 常勤職員の給与体系

(いずれかに をして下さい。)	給与体系の見直し予定
① 県の給与体系を準用	1 有 ( 年 月予定)
2 法人独自の給与体系	② 無
3 その他 ( )	3 その他 ( )
給与体系の見直し予定がある場合、どの様に見直しする予定か記入してください。	

(6)経営情報等の情報公開の状況 (複数回答可 いずれかに をして下さい。)

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人		定められている	定められていない
公開状況	公開内容	公開方法	
1 自ら積極的に公開している ② 情報開示請求等があれば公開している 3 その他 ( )	① 貸借対照表 ② 損益計算書、収支計算書等 (概要のみ可) ③ 事業内容、計画等 4 その他 ( )	① 事務所等に備え付け 2 広報誌、新聞等、インターネット、公告 3 議会において説明等 4 その他 ( )	

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人に定められた法人は条例の主旨にのっとり、その保有する情報の開示及び提供を行うため必要な措置を講ずるよう努める責務があります。また、公益法人は「公益法人の設立許可及び指導監督基準 (平成 8年 9月 20日閣議決定)」に基づき業務及び財務に関する資料を主たる事務所に備えて置き、原則として、一般閲覧に供することとなっています。

(7)内部統制 (業務チェック体制等)の状況

領収証書及び収納現金の取り扱いについての規程を策定し、運用している。

内部統制とは、法人内のチェック・システムで間違い (誤謬・不正) を未然に発見できる仕組みをいう。

(8)職員研修の実施状況

研修の名称	実施機関名	受講人数	最終実施年度
国際協力プラザコーナー実務担当者全国研修会	(財)国際協力推進協会	1	13年度
地方自治体職員等国際協力実務研修	国際協力事業団	1	13年度
開発教育指導者研修	国際協力事業団	1	13年度
地域国際化協会職員国内研修会	地域国際化協会連絡協議会	1	13年度
東北・北海道国際化協会連絡協議会研修会	東北・北海道国際化協会連絡協議会	1	13年度

(9)人事交流の実施状況

人事交流等の実績	実施年度
へ 名派遣	
へ 名派遣	
へ 名派遣	
から 名受入	
から 名受入	
から 名受入	

#### 4 マネジメント評価

##### (1) 経営理念・基本目標・中長期経営計画

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
経営者の経営理念・基本目標は役職員に周知されているか。				
経営者の経営理念・基本目標は事業内容に反映されているか。				
年度ごとの経営目標に経営者の経営理念・基本目標は反映されているか。				
中長期経営計画の策定を行っているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画に経営者の経営理念・基本目標は反映されているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画は実現可能なものとなっているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画は役職員に周知されているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画の進捗状況について、定期的に比較検証を行っているか。				
中長期経営計画の進捗状況は役職員に周知されているか。				
合 計 数	7	2	7	2
	はいの割合	77.8%	はいの割合	77.8%
	評 価	B	評 価	B

経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する公社等のコメント	経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する所管課のコメント
<p>経営理念・基本目標・中長期経営計画に基づき、毎年事業の統廃合、見直し等を行い質的向上を図り事業展開してきたところである。また、低金利等による基本財産の運用収入が減少していることから、定期預金を解約し、国債を購入して基本財産の運用収入の増加を図ったが、景気情勢が芳しくないことから法人の寄附金等の収入が減少傾向にある。</p>	<p>中長期経営計画に基づき、毎年度、経営目標の達成度の自己評価・分析を行ってきたが、進捗状況調については、現在作成中であり、今後適切に比較検証を行うこととしている。</p>

(2)事業内容等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
設立目的と事業内容は合致しているか。				
県の施策と事業内容は整合しているか。				
事業内容は現在の社会情勢に合致しているか。				
事業内容は民間、他団体等の事業に類似・競合していないか。				
事業の目標値は数値を用いて設定しているか。				
事業の目標値は社会情勢、経営状況を勘案し実現可能か。				
事業の目標値と実績値の比較を行っているか。				
事業の目標値と実績値の差違の原因分析を行っているか。				
事業の目標値を達成するよう改善努力を行っているか。				
主要部分の全てを再委託している受託事業はないか。				
再委託の内容・理由は適切か。				
委託事業支出額が直営事業支出額を上回っていないか。				
公益事業支出額は当期支出額の2分の1以上か。				
広報活動を通して事業に対する県民ニーズの調査・把握を行っているか。				
広報活動を通して実施事業の県民満足度の調査・把握を行っているか。				
広報活動を通して得た県民ニーズ・満足度を、事業にフィードバックさせているか。				
類似事業を行う民間団体等の状況を把握しているか。				
合 計 数	12	5	12	5
	はいの割合	70.6%	はいの割合	70.6%
	評 価	B	評 価	B

事業内容等に関する公社等のコメント	事業内容等に関する所管課のコメント
<p>協会の自主事業については、会員からの賛助会費を充当して行っていることもあり、会員の意見も聴きながら会員に還元する事業を主に展開している。また、県からの補助事業、受託事業については、県と民間団体等の連絡・調整機能の役割を果たしている。</p>	<p>事業計画案の作成にあたっては、事前に当部と協議を行っており、県の施策や社会情勢を反映させている。また、事業実施にあたりアンケート調査を行うなど、県民ニーズ・満足度の把握に努めている。今後は、個別事業の評価・検証手法の導入について検討していきたい。</p>

(3) 組織体制等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
役員構成の見直し(計画の策定含む。)を行っているか。 常勤役員を最小限としているか。よりふさわしい者を役員とするよう努めているか等				
役員数の見直し(計画の策定含む。)を行っているか。 役員数が過不足ないようにするよう努めているか等				
理事長等の常勤化を行っているか。				
プロパー職員の役員登用を行っているか。	-	-	-	-
職員数の見直し(計画の策定含む。)を行っているか。				
プロパー職員の管理職登用を行っているか。	-	-	-	-
組織(課・係の再編成や事務分掌の変更等)の見直しを行っているか。				
役員報酬は地域水準、同規模・同業他社と比較して適切なものとなっているか。				
職員給与は地域水準、同規模・同業他社と比較して適切なものとなっているか。				
経営情報等の情報公開を行っているか。				
役員報酬規程、職員給与規程は定められているか。				
服務規程、就業規則等は定められているか。				
財務規程、経理規程等は定められているか。				
決裁に関する規程は定められているか。				
各種規程は役職員に周知されているか。				
各種規程は遵守されているか。				
管理職を対象とした研修を行っているか。				
一般職員の能力を引き出すような研修を行っているか。				
他団体との人事交流を行っているか。	-	-	-	-
合 計 数	13	3	13	3
	はいの割合	81.3%	はいの割合	81.3%
	評 価	A	評 価	A

組織体制等に関する公社等のコメント	組織体制等に関する所管課のコメント
協会の組織体制は、会長(常勤)事務局長(県派遣)職員5名(県派遣1名、民間派遣2名、国際交流員1名、国際協力事業団派遣1名)臨時職員3名と小規模であるが、スポーツ振興事業団との統合を控え、今後さらに検討していく。	青森県公社等業務改善検討専門会議の提言(H14.3)を受け、平成14年度から会長職には民間人を登用し常勤化を図るとともに、監事には県幹部職員の充て職を見直し、会計・経理専門家を選任した。また、現在はプロパー職員がいないことから、役員・管理職登用や人事交流の問題は生じていない。なお、平成15年4月の青森県スポーツ振興事業団との統合に向け、組織体制の検討・見直しを図ることとしている。

(4)事業遂行の効率性等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
事務処理の問題点の定期的な把握や原因分析を行っているか。				
事務処理の問題点に対する定期的な改善を行っているか。				
管理費削減のために支出項目の分析を行っているか。				
管理費削減のために具体的な改善を行っているか。				
入札方式・契約の工夫等、委託・購入コストの低減に取り組んでいるか。				
効率的な業務遂行のための外部委託（調査・研究を含む。）を行っているか。				
取引相手先は固定化していないか。				
金融機関等に対する金利交渉を行っているか。				
資金運用、投資先の定期的な見直しを行っているか、				
保有資産の含み損益を把握しているか。				
債権の回収可能性を明確に把握しているか	-	-	-	-
合 計 数	9	1	9	1
	はいの割合	90.0%	はいの割合	90.0%
	評 価	A	評 価	A

事業遂行の効率性等に関する公社等のコメント	事業遂行の効率性等に関する所管課のコメント
<p>月1回、役職員全員で打合会を開催し、事業の進捗状況、事務の問題点等について協議し対応している。</p>	<p>事業計画案の作成にあたって、事業が効率的・効果的に遂行されるよう検討を加え見直しを図っている。また、平成13年度に基本財産の運用方法を見直し、定期預金から国債に切り替えて運用収入の増加を図った。</p>



(5) 提言への対応状況

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
公社等経営委員会からの提言等について役職員に周知しているか。				
公社等経営委員会からの提言等について対応策の検討を行っているか。				
公社等経営委員会からの提言等について対応策を策定しているか。				
公社等経営委員会からの提言等について対応策を実施しているか。(一部実施含む。)				
合 計 数	3	1	3	1
	はいの割合	75.0%	はいの割合	75.0%
	評 価	B	評 価	B

提言への対応状況に関する公社等のコメント	提言への対応状況に関する所管課のコメント
平成15年4月の青森県スポーツ振興事業団との統合に向けて、事業の精査等を行っているところである。	公社等経営委員会からの提言等について、当法人と所管部局により対応の協議を行い、実質経営者の専任化等の改善を図ってきた。現在、提言内容を踏まえ、平成15年4月の青森県スポーツ振興事業団との統合業務を行っているところである。

(6) マネジメント総合

	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
	44	12	44	12
	はいの割合	78.6%	はいの割合	78.6%
	評 価	B	評 価	B

# 財務

## 1 財務の状況

二つ以上の会計部門を持っている法人は総括表により記載する。

### (1) 収支計算の概要

(単位:千円未満四捨五入)

収入の部		11年度	12年度	13年度
ア	基本財産運用収入	11,876	16,585	9,760
イ	入会金収入			
ウ	会費収入	7,351	7,271	7,263
エ	事業収入			
オ	補助金等収入	35,071	34,932	35,282
カ	負担金収入			
キ	受託収入	67,183	63,339	40,847
ク	寄付金収入	2,700	3,040	2,740
ケ	運用財産受取利息			
コ	雑収入	1,354	1,163	457
サ	基金運用収入	665	2,093	315
シ	固定資産売却収入			
ス	敷金・保証金戻り収入			
セ	借入金収入			
ソ	特定預金取崩収入	628		955
タ	他会計受入収入			
チ	当期収入合計	126,828	128,423	97,619
ツ	前期繰越収支差額	7,682	8,824	16,827
テ	収入合計	134,510	137,247	114,446
支出の部				
ト	事業費	89,661	86,744	58,049
ナ	管理費	35,189	33,315	34,344
	ニ (うち人件費)	28,668	27,940	29,769
ヌ	固定資産取得支出			841
ネ	敷金・保証金支出			
ノ	借入金返済支出			
ハ	特定預金支出	836	361	802
ヒ	他会計繰入支出			
フ	当期支出合計	125,686	120,420	94,036
ヘ	当期収支差額 チ - フ	1,142	8,003	3,583
ホ	次期繰越収支差額	8,824	16,827	20,410

### 注1 正味財産増減計算書より

増加の部				
マ	退職給与引当金取崩額	524	52	529
ミ	その他の引当金取崩額	312	309	273
減少の部				
ム	固定資産除売却額			
メ	固定資産減価償却額	312	309	273
モ	退職給与引当金繰入額	628	52	529
ム	その他の引当金繰入額			

**注1 減価償却方法**

(例 定額法による税法基準の償却率)

定額法による税法基準の償却率。残存価額は取得価格の10%

償却過不足額	11年度	12年度	13年度
償却不足額の当該年度分は <b>メ</b> に加味する。			

**注2 退職給与引当金の引当方法**

自己都合退職の期末要支給額を計算し、期末帳簿残高との差額を引当

(引当していない場合や引当不足がある場合は、支給対象社員の自己都合退職の期末要支給額を計算し、期末帳簿残高との差額を **モ** に入れる。)**注3 その他の引当金の種類と引当方法**

引当金の名称	引当方法
引当金の名称	引当方法
引当金の名称	引当方法

引当不足がある場合は、あるべき期末残高と期末帳簿残高との差額を **ラ** に加味する。

## (2)財政状態の概要

(単位:千円未満四捨五入)

項 目		11年度	12年度	13年度
a	流動資産	9,390	17,559	24,521
b	固定資産	532,273	532,590	532,828
c	(うち基本財産 / 基本金)	527,550	477,550	477,550
d	(うちその他の固定資産)	4,723	55,040	55,278
e	資産合計	541,663	550,149	557,349
f	流動負債	566	732	4,111
g	(うち借入金)			
h	固定負債	752	804	1,333
l	(うち借入金)			
j	負債合計	1,318	1,536	5,444
k	正味財産	540,345	548,613	551,905
l	(うち当期増減額)	388	8,268	3,292

## (3)内部留保金額 年度末現在

(単位:千円未満四捨五入)

項 目	11年度	12年度	13年度
総資産額	540,345	548,613	551,905
(1) 財団法人における基本財産	477,550	477,550	477,550
(2) 公益事業を実施するために有している基金	50,000	50,000	50,000
(3) 法人の運営に不可欠な固定資産	4,723	5,040	5,278
(4) 将来の特定の支払に充てる引当資産等	1,318	1,536	5,444
(5) 負債相当額			
m 内部留保金額	6,754	14,487	13,633

「内部留保」とは、総資産額から、次の事項等を控除したものとする。

## 財団法人における基本財産

公益事業を実施するために有している基金 (事業目的が限定的であり、容易に取り崩しができないものに限る。)

法人の運営に不可欠な固定資産 法人事務所、事業所、土地、設備機器等 (固定資産については、真に必要な水準に限られるべきものであり、法人の事業内容、規模等から考えて不必要に広い法人事務所等は、これに該当しない。)

将来の特定の支払に充てる引当預金等 退職給与引当金、減価償却引当預金等 (引当預金についても、法人の運営上将来必要な特定の支払に充てることが明瞭であり、かつその支払等が可能な限り明確に予定されているものに限られるべきである。従って、退職給与引当金の債務の額を超えて引き当てられた退職給与引当預金等は、これに該当しない。)

負債相当額 (将来の支出が明瞭なものに限る。また、引当預金を有しているものは除く。)

## (4)補助金等の受入状況

(単位:千円未満四捨五入)

区 分	交 付 者	11年度	対全体収入比 (左の額/千)	12年度	対全体収入比 (左の額/千)	13年度	対全体収入比 (左の額/千)
	国・地方公共団体						
補助金収入 1	国		0.0%		0.0%		0.0%
	県	35,071	27.7%	34,932	27.2%	35,282	36.1%
	その他		0.0%		0.0%		0.0%
	小計	35,071	27.7%	34,932	27.2%	35,282	36.1%
受託事業収入 2	国		0.0%		0.0%		0.0%
	県	67,183	53.0%	63,339	49.3%	40,847	41.8%
	その他		0.0%		0.0%		0.0%
	小計	67,183	53.0%	63,339	49.3%	40,847	41.8%
そ の 他 3	国		0.0%		0.0%		0.0%
	県		0.0%		0.0%		0.0%
	その他		0.0%		0.0%		0.0%
	小計	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計		102,254	80.6%	98,271	76.5%	76,129	78.0%

## 1~ 3の具体的内容

## 補助金収入

三沢基地内大学県民就学推進費補助金  
 海外県人会活動促進事業費補助金  
 海外移住高齢者里帰り事業費補助金  
 外国人留学生奨学金支給事業費補助金  
 国際交流協会運営費補助金

## 受託事業収入

国際交流施設運営事業  
 英文情報誌発行事業  
 海外技術研修員受入事業  
 国際交流月間事業「インターナショナルフレンドシップフェア」(12年度で終了)  
 青森県・ロシア極東地域青年交流事業  
 国際協カスピーチコンテスト開催事業

## 2 財務分析

### (1) 損益計算

収支計算書等を以下のように組み替えて、フロー式（公益法人会計基準第5の2の但し書き）の正味財産増減計算書を作り、損益の状況を発生原因別に明らかにする。

(単位:千円未満四捨五入)

フロー式正味財産増減計算書 (損益計算書)		11年度	12年度	13年度
増加原因の部		計算式		
基本財産運用収入	ア	11,876	16,585	9,760
入会金収入	イ	0	0	0
会費収入	ウ	7,351	7,271	7,263
事業収入	エ	0	0	0
補助金等収入	オ	35,071	34,932	35,282
負担金収入	カ	0	0	0
受託収入	キ	67,183	63,339	40,847
寄付金収入	ク	2,700	3,040	2,740
運用財産受取利息	ケ	0	0	0
雑収入	コ	1,354	1,163	457
基本財産収入	サ	665	2,093	315
固定資産売却益(損)	シ-ム	0	0	0
退職給与引当金取崩額	マ	524	52	529
その他の引当金取崩額	ミ	312	309	273
小計	リ	127,036	128,784	97,466
減少原因の部		計算式		
事業費	ト	89,661	86,744	58,049
管理費	ナ	35,189	33,315	34,344
固定資産減価償却費	メ	312	309	273
退職給与引当金繰入額	モ	628	52	529
その他の引当金繰入額	ラ	0	0	0
小計	ル	125,790	120,420	93,195
当期正味財産増減額(当期利益・損失額)	レ	1,246	8,364	4,271

### (2) 独立採算過不足額計算

損益計算の結果を受けて、法人運営費用に対する独立採算の過不足額を計算する。

(単位:千円未満四捨五入)

独立採算過不足額計算書		11年度	12年度	13年度
計算式				
当期正味財産増減額(当期利益・損失額)	レ	1,246	8,364	4,271
補助金等収入	オ	35,071	34,932	35,282
独立採算過不足額( )	レ-オ	33,825	26,568	31,011

次の計算式で、独立採算度を計算する。

(単位:%小数点1桁)

独立採算度の計算		11年度	12年度	13年度
独立採算過不足割合 = 口 独立採算過不足額 / ト事業費 + ナ管理費		27.1	22.1	33.6

## (3)その他の財務分析比率表

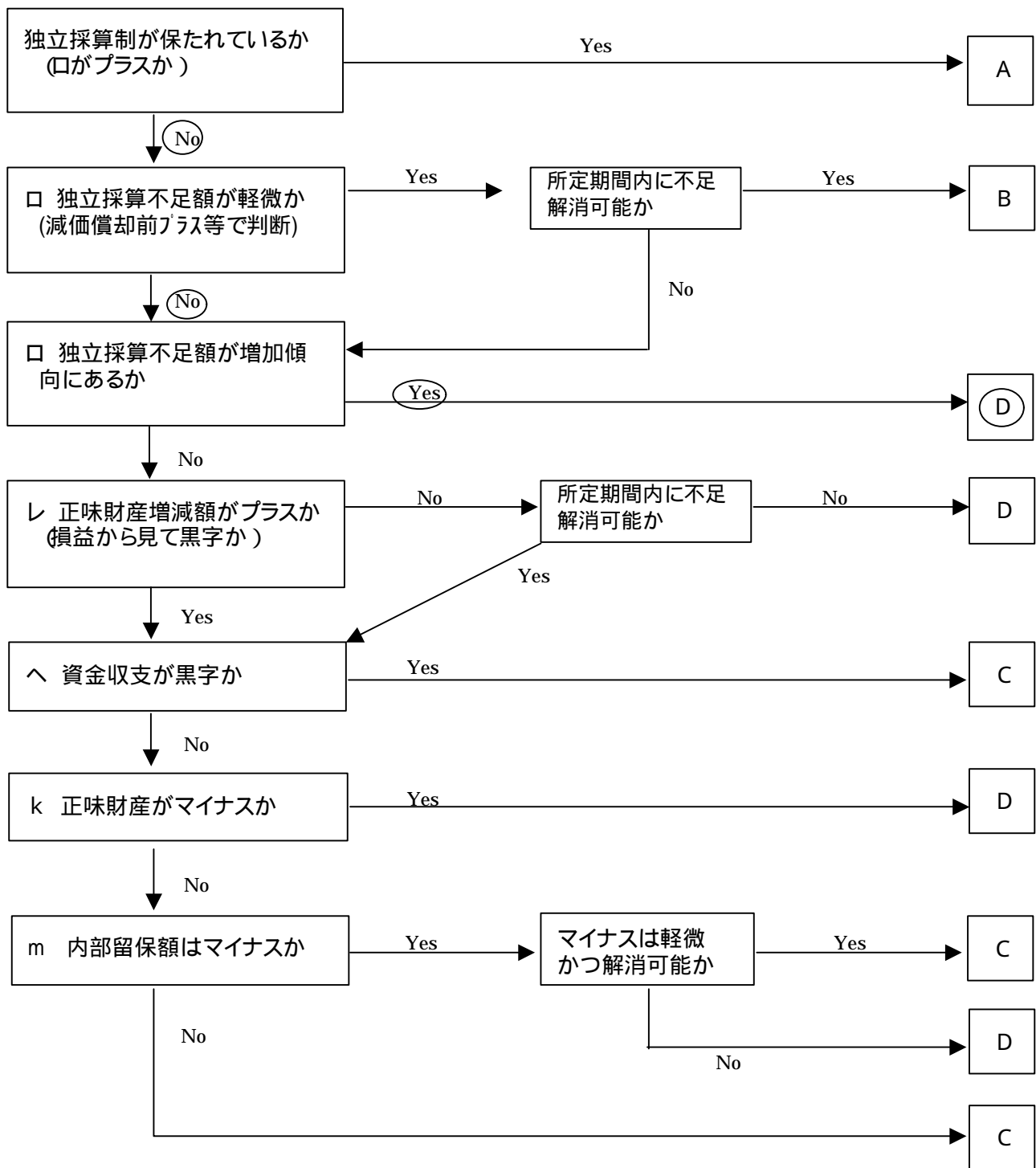
(単位 :%・小数点1桁)

比率の名称	算式	11年度	12年度	13年度	傾 向 (13年度/12年度)
<b>健全性</b>					
内部留保率	m 内部留保金額 / ㊦ 当期収入合計	5.3	11.3	14.0	
管理費比率	ナ 管理費 / フ 当期支出合計	28.0	27.7	36.5	
人件費比率	ニ 管理費 (うち人件費) / ナ 管理費	81.5	83.9	86.7	
<b>採算性</b>					
正味財産対収支差額比率	ハ 当期収支差額 / k 正味財産	0.2	1.5	0.6	
総資産対収支差額比率	ハ 当期収支差額 / e 資産合計	0.2	1.5	0.6	
総収入対収支差額比率	ハ 当期収支差額 / ㊦ 当期収入合計	0.9	6.2	3.7	
総資産回転率	㊦ 当期収入合計 / e 資産合計 (単位:回)	0.2	0.2	0.2	
1人当たり年間収入	㊦ 当期収入合計 / 総職員 (単位:千円)	12,683	12,842	10,847	
<b>安全性</b>					
流動比率	a 流動資産 / f 流動負債	1,659.0	2,398.8	596.5	
総資産対正味財産比率	k 正味財産 / e 資産合計	99.8	99.7	99.0	
借入金依存度	借入金等残高 / e 資産合計	0.0	0.0	0.0	
		上昇数	1	評価	-
		横ばい数	2		
		下降数	8		

### 3 財務評価

(1) 評価のフローチャート(下記の該当するYes、No及びA～Dを丸で囲むこと)

< 独立採算過不足額計算書他からみて >



- A: 良好な経営状態  
 B: 経営努力を行いつつ事業は継続  
 C: 事業内容の見直し等による経営改善が必要  
 D: 深刻な経営難の状況にあり、経営の観点からは事業の存廃をも含めた検討が必要



(2)財務分析に関する自己評価

公社等の業種や性格、公共性、また設備投資の多寡、経営の責めに帰すべき理由なども考慮し、(1)のフローチャートによる評価を変更する場合にはその理由(県の施策等と実施事業の関連性、類似事業を行う法人等の状況等の考慮)を具体的に記入し、自己評価をする。

自己評価	公社等コメント(評価の変更理由等)	所管課評価	所管課コメント(評価の変更理由等)
B		B	
	<p>近年、本県において国際時代を迎える中で、また、国際交流から国際協力へという流れの中で、当協会は県内における国際交流の中核的組織として、国際交流を取り巻く状況に対応し、円滑な事業展開を図るため、協会機能の一層の充実と強化を図りながら業務運営を進めていく必要がある。</p> <p>このため、事業内容の見直しによる各事業の質的向上、国際活動団体の育成・充実と団体間の幅広いネットワークの促進、国際活動団体及び人材に関する情報の収集と提供機能の充実、国際協力・貢献に関する県民の意識啓発を目的としたセミナーの充実を図りながら、経営の安定化を図るため、引き続き賛助会員の募集増に努めていく。</p>		<p>(財)青森県国際交流協会は、地域の国際交流活動の中心として主体的・創造的な活動を行うとともに、地方公共団体と住民、NGO等との結節点として連絡調整を行うこと、国際交流から国際協力へという潮流のもと、国際協力のために活動する様々なNGO等のネットワークを構築し、地域レベルの国際協力活動をコーディネートすること、国際交流・国際協力を行う民間団体・NGOがより活動しやすい環境をつくるための積極的な協力をを行うことなどを担う中核的民間組織として設立されたものである。</p> <p>国では地域の国際化を図るため協会設立に係る財政的支援等を行い、その結果、全都道府県に協会が設立されている。当協会の役割・機能の必要性が認められることから、引き続き経営努力を行いつつ事業を継続すべきであると考え。</p>

# 公社等経営評価総括表

公社等の名称：財団法人青森県国際交流協会

## 1 マネジメント評価

項 目		公社等自己評価	所管課評価
(1)	経営理念・基本目標、中長期経営計画	B	B
(2)	事業内容等	B	B
(3)	組織体制等	A	A
(4)	事業遂行の効率性等	A	A
(5)	提言等への対応状況	B	B

## 2 財務評価

項 目		公社等自己評価	所管課評価
(1)	フローチャートによる評価	D	
(2)	財務分析比率による傾向	-	
(3)	財務分析に関する自己評価	B	B

## 3 総 合

(1)公社等自己評価		(2)所管課評価	
マネジメント評価	財務評価	マネジメント評価	財務評価
B	B -	B	B -

## 4 公社等経営評価委員会のコメント

<p>本法人と所管課からのマネジメント評価については、概ね妥当と判断する。          事業のスリム化については、事業費ベースで平成10年度対比で14年度は40%減と努力していることがうかがえる。過年度の青森県公社等経営委員会からは、民間組織主体の国際交流事業への転換（県は側面的支援者）、及びこれに伴いスポーツ振興事業団との統合後は、交流事業担当組織の近い将来の廃止指向が提言されていることとの関連から、本事業についての総合的な方針の明確化が15年度計画の中でなされることを望む。          財務評価はDを「事業は継続」に該当との理由でBと修正評価しているが、単年度悪化の事情を考慮してもCが妥当と考える。</p>
---